

平成26年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 インサイト

コード番号 2172 URL <http://www.ppi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 浅井 一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 工藤 禎

TEL 011-233-2221

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第3四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第3四半期	1,669	15.4	47	64.4	48	7.6	16	6.2
25年6月期第3四半期	1,446	15.9	28	△38.5	44	△26.4	15	△48.3

(注) 包括利益 26年6月期第3四半期 16百万円 (3.4%) 25年6月期第3四半期 16百万円 (△46.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第3四半期	10.51	—
25年6月期第3四半期	10.18	10.13

(注) 平成25年6月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、26年6月期第3四半期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期第3四半期	825	468	56.8	292.06
25年6月期	777	465	59.8	289.89

(参考) 自己資本 26年6月期第3四半期 468百万円 25年6月期 465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	8.40	8.40
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	8.40	8.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 6月期の連結業績予想(平成25年 7月 1日～平成26年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,155	9.2	48	32.0	51	△4.2	20	9.3	12.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年6月期3Q	1,605,000 株	25年6月期	1,605,000 株
② 期末自己株式数	26年6月期3Q	― 株	25年6月期	― 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年6月期3Q	1,605,000 株	25年6月期3Q	1,560,000 株

（注）平成25年6月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであり、それらには不確実性が内在し、将来の結果とは異なる可能性があります。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、個人消費、生産活動などに増加の動きがきらみられるようになったほか、設備投資の持ち直しや雇用情勢の着実な改善などもみられようになるなど、緩やかな回復を続けました。

一方、北海道経済におきましても、全国同様に消費税率引き上げ前の駆け込み需要などから、個人消費が増加し、生産活動、民間設備投資、観光などにも持ち直しの動きがみられたほか、雇用動向にも改善の動きが続くなど、緩やかな持ち直しの動きとなりました。

このような環境の中、当社及び当社の関係会社（当社グループ）では、主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業において、引き続き新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注の拡大に努め、当第3四半期連結累計期間における広告業界全体の回復傾向に加えて、新規獲得クライアント企業からの受注が順調に伸びたことにより、前年同期と比較して増収増益となりました。また、主要事業セグメントを補完する収益基盤事業のうち、債権投資事業においては、債権の回収が計画通り推移しておりますが、サービスへの回収委託費の料率変更に伴う回収費用の増加により増収減益となりました。一方、介護福祉事業においては、第2四半期連結会計期間と比較して入居率は改善傾向にあるものの、閉鎖した通所介護事業所における損失を補うには及ばず、引続き損失を計上いたしました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,669,133千円（前年同期比 15.4%増）となり、売上総利益は305,131千円（前年同期比 12.8%増）、営業利益は47,586千円（前年同期比 64.4%増）となりました。経常利益は48,344千円（前年同期比 7.6%増）となりましたが、先に発表いたしました当社元従業員による不正行為に関連して発生が見込まれる損害を特別損失に6,000千円計上したことにより、四半期純利益は16,867千円（前年同期比 6.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

①プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、大手企業を中心とした企業業績の顕著な改善傾向や、比較的高額な商品の販売が好調である等の全体的な景気回復を反映して、広告費全体としても回復傾向となりました。しかしながら、北海道における回復は未だ本格的ではなく、第2四半期連結累計期間同様に、クライアント企業の広告戦略の内容見直しや経費抑制傾向は継続的であり、特に広告販促費の最適化と費用対効果を検証する傾向が引き続き強まっております。

このような環境の中、新規性のある広告販促方法による企画提案力の一層の強化を図り、新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注機会の拡大に努めて参りました。経済環境の持ち直し傾向ならびに新規クライアント企業からの受注などにより、前年同期と比較して増収増益となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,447,372千円（前年同期比 18.5%増）となり、セグメント利益は108,216千円（前年同期比 40.2%増）となりました。

<参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高519,105千円（前年同期比 2.8%増）

マスメディア4媒体の売上高488,671千円（前年同期比 39.5%増）

販促物の売上高361,997千円（前年同期比 18.2%増）

その他品目の売上高77,598千円（前年同期比 29.2%増）

②債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金銭債権は近年低迷基調ではありますが、年間16.8兆円がサービサーへ譲渡されている状況であります（平成26年4月22日付 法務省 統計調査 債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。平成26年2月7日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成25年9月期には全国銀行合計で11.0兆円となっており、平成25年3月期と比べ0.9兆円減少しておりますが、平成19年9月期以降 約11.0兆円台の残高を金融機関が保有していることから、今後も継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額を売上高としております。債権の回収が順調に推移しておりますが、サービサーへの回収委託費の料率変更に伴う回収費用が増加したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は75,434千円（前年同期比 5.9%増）となり、セグメント利益は26,352千円（前年同期比 15.7%減）となりました。

③介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、札幌市内にグループホーム1ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所を運営し、当第3四半期連結累計期間におけるグループホームの入居率は89.9%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は91.4%でありました。入居率は暦日による加重平均方式によって計算しております。

当該事業セグメントでは、事業を軌道に乗せるべくその対応として競争激化により施設利用者が伸びなかった通所介護（デイサービス）事業所を平成25年10月末をもって閉鎖し、各運営施設の入居率が改善傾向にあるものの、閉鎖した通所介護事業所における損失を補うには及ばず、引続き損失を計上いたしました。

今後、当該事業を軌道にのせるために、各運営施設の入居率については当第3四半期連結会計期間末時点の水準を維持することに努めて参ります。また、入居系新規施設の開設による事業規模の拡大を進めて、当社グループの収益に貢献する計画です。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は147,907千円（前年同期比 4.5%減）となり、のれんを3,496千円償却した結果、セグメント損失16,109千円（前年同期 セグメント損失10,479千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は825,504千円（前連結会計年度末 777,567千円）、負債の残高は356,753千円（前連結会計年度末 312,295千円）、純資産の残高は468,750千円（前連結会計年度末 465,271千円）となり、自己資本比率は56.8%（前連結会計年度末 59.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年6月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,394	338,861
受取手形及び売掛金	251,456	264,073
営業貸付金	61,034	34,422
制作支出金	14,431	7,200
買取債権	59,734	46,450
繰延税金資産	2,030	5,047
その他	24,533	39,285
貸倒引当金	△400	△6,400
流動資産合計	678,215	728,940
固定資産		
有形固定資産	15,557	19,377
無形固定資産		
のれん	42,021	38,525
その他	2,802	2,133
無形固定資産合計	44,824	40,659
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,560	440
その他	37,701	36,376
貸倒引当金	△290	△290
投資その他の資産合計	38,970	36,526
固定資産合計	99,351	96,563
資産合計	777,567	825,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	227,765	224,860
短期借入金	661	30,000
1年内返済予定の長期借入金	3,575	3,300
未払法人税等	16,830	15,058
賞与引当金	—	8,058
その他	49,390	57,942
流動負債合計	298,222	339,219
固定負債		
長期借入金	7,775	5,300
その他	6,298	12,234
固定負債合計	14,073	17,534
負債合計	312,295	356,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	49,255	49,255
利益剰余金	276,976	280,362
株主資本合計	465,486	468,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△215	△121
その他の包括利益累計額合計	△215	△121
純資産合計	465,271	468,750
負債純資産合計	777,567	825,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,446,874	1,669,133
売上原価	1,176,432	1,364,002
売上総利益	270,442	305,131
販売費及び一般管理費	241,500	257,544
営業利益	28,941	47,586
営業外収益		
受取利息	3,704	68
受取配当金	461	114
投資有価証券売却益	—	142
保険返戻金	11,496	—
その他	732	787
営業外収益合計	16,395	1,111
営業外費用		
支払利息	373	213
固定資産除却損	30	—
その他	—	139
営業外費用合計	404	353
経常利益	44,932	48,344
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	6,000
役員退職慰労金	7,800	—
特別損失合計	7,800	6,000
税金等調整前四半期純利益	37,132	42,344
法人税、住民税及び事業税	25,885	27,425
法人税等調整額	△4,639	△1,948
法人税等合計	21,246	25,476
少数株主損益調整前四半期純利益	15,886	16,867
四半期純利益	15,886	16,867

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,886	16,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524	93
その他の包括利益合計	524	93
四半期包括利益	16,410	16,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,410	16,961

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1, 220, 819	71, 098	154, 956	1, 446, 874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	561	113	—	675
計	1, 221, 381	71, 212	154, 956	1, 447, 549
セグメント利益 又は損失(△)	77, 193	31, 273	△10, 479	97, 986

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	97, 986
セグメント間取引消去	1, 176
全社費用(注)	△70, 221
四半期連結損益計算書の営業利益	28, 941

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年7月25日付で株式会社ウエルネスヒューマンケアの発行済株式総数の90.0%の株式を取得した後、同年9月20日付で第三者割当増資を引き受けたことにより議決権の所有割合を97.8%とし、更に平成25年2月26日付で株式を追加取得したことにより100%の連結子会社とし、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等に関する事業を介護福祉事業として、第1四半期連結会計期間より、新たに報告セグメントの区分に追加することと致しました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,445,956	75,269	147,907	1,669,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,415	165	—	1,581
計	1,447,372	75,434	147,907	1,670,714
セグメント利益 又は損失（△）	108,216	26,352	△16,109	118,459

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	118,459
セグメント間取引消去	1,274
全社費用（注）	△72,147
四半期連結損益計算書の営業利益	47,586

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。